電気通信普及財団理事長インタビュー　「幅広い研究者に支援の手を」

巻口理事長に聞く

【略歴】巻口 英司（まきぐち・えいじ）氏＝公益財団法人電気通信普及財団理事長＝。1962年11月生まれ、63歳。1986年3月に東京大学経済学部卒業、1989年5月 Yale 大学院修士修了（国際開発経済）。1986年4月に郵政省（現総務省）に入省し、国際通信経済研究所ワシントン事務所長、内閣官房内閣参事官（IT担当室）、国際戦略局長、サイバーセキュリティ統括官等を経て2022年6月に退職。2022年12月からNEC顧問を経て2025年6月から現職。

電気通信普及財団は1984年（昭和59年）、当時の郵政大臣の許可を得て、電電公社（現NTT）による寄付金を基に設立された。情報通信分野の研究調査助成や援助、表彰等を中心とした事業を展開し、2013年に公益財団法人として認可を受け、2024年には設立40周年の節目を迎えた。総務省では長年、情報通信や国際経済等の分野で活躍し、昨年6月に理事長に就任した巻口氏に就任後の感想とこれからへの思いを聞いた。

―昨年6月24日、電気通信普及財団の理事長に就任された時の率直なご感想と就任からこれまでの手ごたえをお聞かせください

技術革新のスピードが速く、国際競争も厳しい情報通信分野では、研究開発及びそれを担う研究者の育成の重要性が指摘されてきました。私が総務省で情報通信分野の政策に携わっていたときも、国の研究機関である情報通信研究機構（NICT）でのAI、量子通信、サイバーセキュリティ等々の研究開発の推進や、次世代の無線通信の研究開発・標準化・実装に向けた基金の創設・運営などを担当してきました。そうした経緯がありましたので、昨年6月に当財団の理事長に就任した際には、情報通信分野における、特に若手・中堅の研究者の方々への直接の支援に携われることを、とても意義深いことに感じました。

また、当財団は資金の運用益を事業活動の原資としています。百億円を超える資金、しかも公的な資金の運用に責任を持つということはこれまで経験したことがなく、理事長としての責任の重さに、正直に言ってこれは大変だなと思いました。

―これまでの手応えは

理事長就任から10か月ほどたち、年間を通じた業務の大半を経験しました。助成や表彰対象者の選考については、情報通信に関連する各分野の研究大家の先生方に専門的かつ中立的な立場から審査をお願いしていますが、その審査委員会、表彰専門部会の場にも立ち会い、厳正な審査を目の当たりにしました。

研究助成だけでなく、長期在外研究や海外での学会発表、さらには情報通信技術の活用による社会貢献活動などへの援助にも多くの応募をいただき、当財団への期待の大きさを実感しました。この3月には、そうした審査を経て選ばれた方々への財団賞と研究調査助成金の贈呈式を開催したところです。

また、財団運営に関しては、おかげさまで資金運用は好調に推移しています。私の就任以降も必要に応じて運用資産の入れ替えを行いました。もちろん公益財団ですのでリスクの高い投機的な運用は行いませんが、分散投資を心掛け、必要な事業資金を安定して確保できるような運用に努めています。その他、財団の日々の業務改善や十分だった規程類の整備なども進めています。

―既存の財団の事業について「重点項目」をお聞かせ下さい

当財団の事業においては、「研究調査助成」と「電気通信普及財団賞」が代表的な事業となります。

「研究調査助成」は、情報通信に関する研究調査に対する助成です。助成額は年300万円まで。助成期間は原則1年間、真に必要があれば例外的に3年間までも可能としています。1984年の当財団設立初年度より実施している事業で、これまでに約3800件の研究に対し、合計約47億円の助成を実施しています。

2024年度は当財団の創立40周年記念の特別枠を設け、応募件数が一昨年の5割増となったのですが、2025年度はそうした特別枠は設けていないにもかかわらず、前年度をさらに上回る件数の応募がありました。具体的には、新規の申込件数が274件、金額では総額約5億2千万円に及ぶ申込状況でした。厳正な審査を経て、継続案件含む全体として174件、約2億6千万円が採択されました。

審査に当たられた7名の委員の先生方には、長時間の審査をお願いすることとなりましたが、テーマの新規性、研究計画の具体性、学術的・社会的な意義、期待される成果など様々な観点から、個々の申込を慎重かつ独自にご検討いただき、その上で審査委員会においてとりまとめ、採択案件が決定されました。

こうした審査過程により、情報通信の革新に資するものや情報通信を活用して社会の諸課題の解決に資する、また将来の発展が期待できる案件が採択されたと考えております。

「電気通信普及財団賞」は情報通信に関する優れた著作や研究論文を毎年度表彰しています。設立以来これまでに約1000件の表彰を行っています。

人文学・社会科学分野、システム技術分野、学際研究分野の3分野について、本賞と学生賞を設けています。毎年多くの学生も挑戦しています。

これらの他にも多様な助成援助プログラムを用意し、博士課程学生等の若手から、精力的に研究に邁進される中堅、研究成果の普及に努められる指導者層など、研究者人生全般に寄り添えるよう事業を進めています。

―2025年度財団賞の総評について

①テレコム人文学・社会科学部門、②テレコムシステム技術部門、③テレコム学際研究部門の3部門について、全体として151点の応募を受け、審査の結果、36点が受賞の対象となり、賞金総額は2200万円でした。

審査方法としては、2段階の審査を行っています。まず予備審査ですが、幅広い専門分野からの応募に対応するため、100名に及ぶ各界の予備審査員の先生方に、全作品について1作品2名の体制で審査いただきました。この結果をもとに、合計8名の表彰専門委員の先生方に3つの部門に分かれていただき、各部門2回ずつ審査専門部会を開催し、受賞作品を決定していただきました。

審査委員の先生方の多大なご尽力を経て、今回は極めて優れた作品のみに与えられる特別賞も1件選出されていますし、学生賞の最優秀賞も2件選出され、大変質の高い作品に授賞できたと考えています。

人文学・社会科学部門ではプラットフォームやAIの活用にかかわる作品が多くみられ、社会、経済、法律や教育など多くの分野でこれらに対する関心が高まっていることが読み取れました。

システム技術部門では論文としての価値が高く、実装を含めた社会への貢献、ならびに論文の波及効果等のインパクトが大きい作品が受賞されました。

今年度で5回目の募集となった学際研究部門では、情報通信技術の応用として、教育、医療等多岐にわたる分野で技術が社会実装されることで、社会を変えていく可能性を秘めた意義のある研究が見られました。創設してしばらくは「学際」の領域が定まらず、他の分野とのすみ分けも難しい状況がありました。表彰専門委員の皆様のご議論により、最先端のアカデミズムとしての評価を追求する人文学・社会科学部門及びシステム技術部門に対し、学際研究部門は既知の技術であっても社会実装の実績が優れた研究や普及啓発の教科書なども含め多様性を受け止める分野との住み分けができつつあります。

今回、表彰専門部会座長からも、「学際」の定義が良く理解され、この分野がようやく定着したのではとのご感想をいただきました。

電波タイムズ様にも多くの紙面を割いて報じていただきました3月26日の帝国ホテルにおける贈呈式において、各部門最優秀の著者に大変興味深いプレゼンをいただき、成功裏に式典を執り行うことができました。

―2026年度財団賞への期待はどうですか

情報通信はその範囲が急速に拡大・変化している分野です。

上述のとおり、人文学・社会科学部門かシステム技術部門かにとらわれない学際研究部門への理解も定着しつつある今、さらに多くのすぐれた研究成果が生まれることを期待しています。また、そうした研究成果を表彰することを通じて、情報通信の恩恵が社会全体に伝わっていくお手伝いをしたいと考えています。そのための審査体制も充実させてきていますので、是非たくさんのご応募をお待ちしています。

また、特に若手研究者あるいは研究成果への表彰が、その方の将来の研究の飛躍につながる後押しとなればと考えています。学生賞への応募数は、本賞と比べるとまだ少ないのが実態ですが、審査員の先生方も学生の研究を支援したいという強い思いを持たれています。是非、応募を検討いただければと思います。

―今後予定の「新規事業」はどうですか

当財団の審査委員の中には、かつて財団賞を受賞された、受賞したこと自体が、その後の研究活動の支えとなったと仰っている方がおられます。また、学生、特に技術系の学生は、指導教官や研究室の先輩同僚等を通じて財団の事業活動を認知し応募してくる場合が圧倒的に多く、他の研究者との情報交換や交流を通じて触発され、促進される面があります。

受賞や助成対象となったことがきっかけとなり、研究者の皆様同士のご縁が、今後も途切れることなく、皆様の研究のご発展の糧となるようなコミュニティづくりが重要だと考えています。

去る3月26日に贈呈式・懇親会を開催したのも、研究者の交流が大きな目的であり、このようなコミュニティづくりに寄与するものと考えています。

また、来る5月25日には特別講演・交流会を開催し、財団賞受賞者や助成対象者の皆様をお招きします。講師は、津田塾大学教授の栗原一貴先生にお願いしており、「物議を醸すものづくりの意義」をテーマにご講演いただくこととしています。先生は「人々を笑わせ、考えさせた研究」に与えられることで有名なイグノーベル賞を受賞されており、珍しいご研究について、大変興味深いお話が伺えると私も楽しみにしております。講演後は飲食も含み財団賞の受賞者のピッチや意見交換により交流を深めていただきます。情報通信総合研究所のワンフロアをお借りしてオンラインとのハイブリッドで開催いたします。

更に今回新規の取り組みとして、財団賞受賞者、助成対象者等の情報通信分野の研究者の皆さまの交流や情報交換、共同研究のきっかけづくりを目的としてフェイスブック上に研究者コミュニティを2026年5月に開設いたします。現在、既に贈呈式にお集まりいただいた皆様と先行運営を始めております。財団とのご縁をきっかけに、長きにわたり日々の研究活動に役立つ情報交換の場としてご活用いただければ幸いです。

第41回電気通信普及財団賞贈呈式

2025年度助成金贈呈式

第6回電気通信普及財団賞特別講演・交流会
5月25日開催、イグノーベル賞受賞の栗原氏講演

電気通信普及財団では5月25日（月）16：00―18：30（開場15：30）、東京都中央区日本橋人形町―14―10アーバンネット日本橋ビル8階の情報通信総合研究所とオンライン（ZOOM）で、2012年のイグノーベル賞受賞者で、津田塾大学学芸学部情報科学科教授の栗原一貴氏＝**写真**＝を講師に招き、第6回（2026年）電気通信普及財団賞特別講演・交流会を開催する。

当日のプログラムは、第一部（16：10―17：25）では栗原教授が「物議を醸すものづくりの意義」と題して記念講演を開催する。講演に向けた栗原教授のコメントは次の通り。

「SF（サイエンス・フィクション）は人類の未来の可能性について、架空の物語を通じて人々に問題提起し、進むべき道を示します。でもその役割は、架空の物語だけのものではありません。私は一人のエンジニアとして、『ものを作ること』にはSFとはまた違った特別な問題提起・未来啓蒙の力があると信じています。本講演では沢山の変わったものづくりの事例を紹介し、また世にも珍妙な学術賞であるイグノーベル賞受賞の顛末の共有を通じて、その根底にある思想と意義について議論します」。

休憩を挟んで第二部（17：30―18：00）では、第41回財団賞受賞者によるポスターセッションを開催。閉会後は会場限定で懇親会も予定している。

◇

栗原教授の略歴は次の通り。

物議を醸すものづくりを得意とする情報科学者。1978年栃木県宇都宮市生まれ。2007年東京大学大学院情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻博士課程修了（PhD）。津田塾大学学芸学部情報科学科教授、クリード株式会社CTO。2012年イグノーベル賞、WIRED CREATIVE HACK AWARD 2025特別賞2件同時受賞、MashupAwards2016最優秀賞、2017年情報処理学会論文賞等受賞。宇都宮愉快市民。著書に「消極性デザイン宣言」がある。合気道五段。